

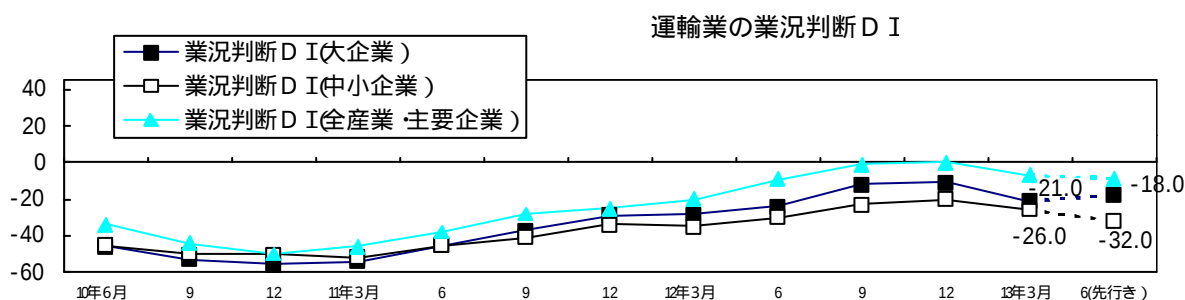
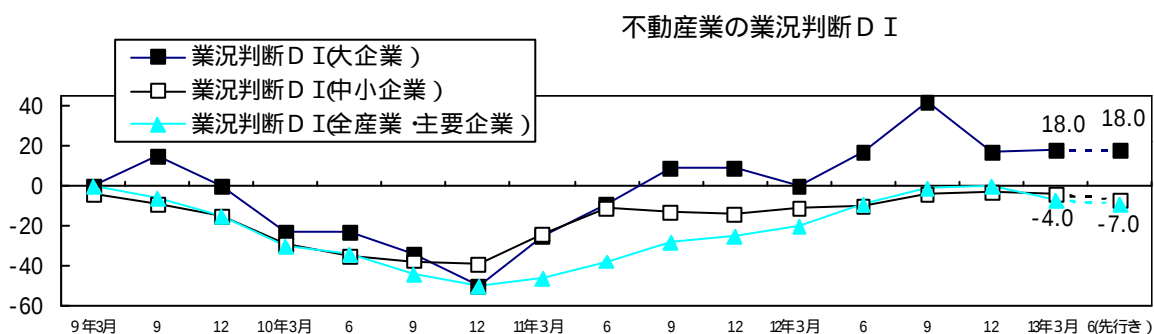
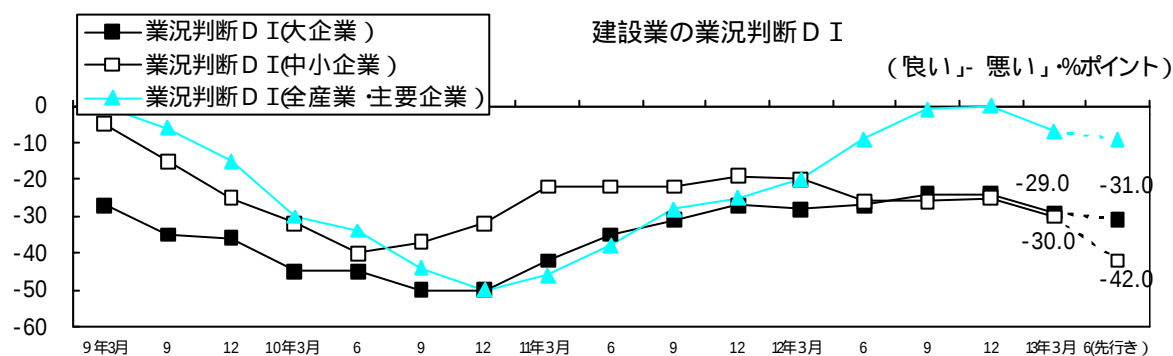
3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(3月調査)によれば、建設業(大企業)の業況判断D I(「良い」-「悪い」)は、「最近」が-29、「先行き」は-31 となり、12月→3月の変化幅は5ポイント悪化し、3月→6月の変化幅は2ポイント悪化した。中小企業では、「最近」が-30、「先行き」が-42 となり、12月→3月の変化幅は5ポイント悪化し、3月→6月の変化幅は12ポイント悪化した。

一方、不動産業(大企業)では、「最近」が18、「先行き」も18 となり、12月→3月の変化幅は1ポイント改善し、3月→6月の変化幅は±0の横這いになった。中小企業では、「最近」が-4、「先行き」が-7 となり、12月→3月の変化幅は1ポイント悪化し、3月→6月の変化幅は3ポイント悪化した。

運輸業(大企業)では、「最近」が-21、「先行き」が-18 となり、12月→3月の変化幅は10ポイント悪化し、3月→6月の変化幅は3ポイント改善した。中小企業では、「最近」が-26、「先行き」が-32 となり、12月→3月の変化幅は6ポイント悪化し、3月→6月の変化幅は6ポイント悪化した。



資料 : 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注) 点線は3カ月先までの予測値

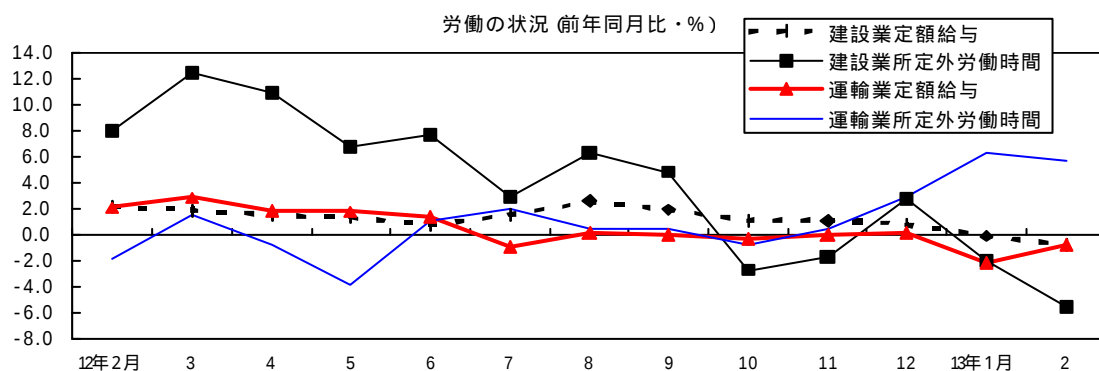
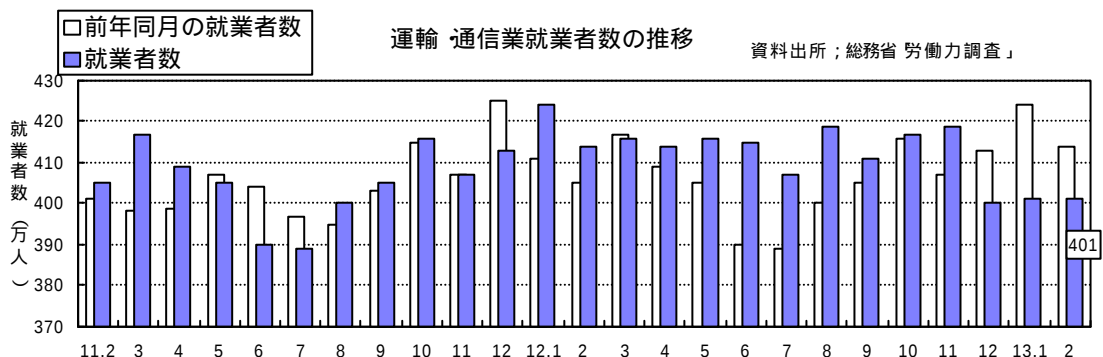
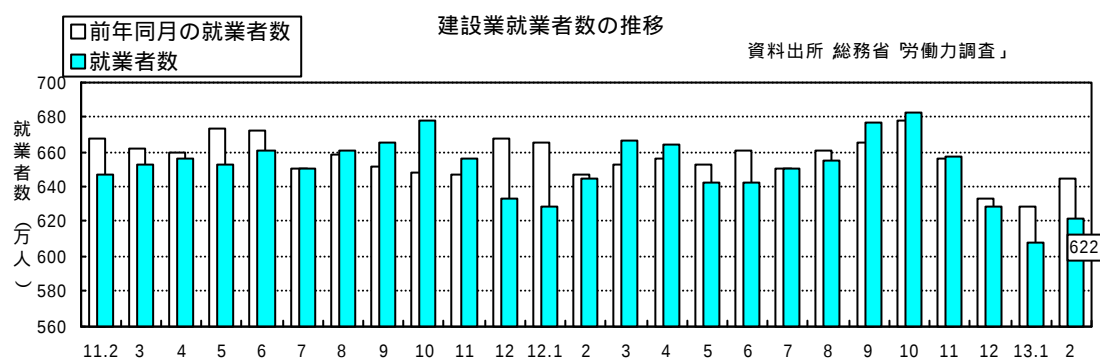
(2) 雇用情勢

2月の建設業就業者数は、前年同月比 3.6%減 (23万人減) の 622万人となり、3カ月連続の減少となった。うち、雇用者数は、521万人で前年同月比 2.1%減と4カ月連続の減少となった。常雇は3カ月連続の減少、臨時雇は8カ月振りの減少、日雇は12カ月連続の減少となった。

2月の運輸・通信業就業者数は、前年同月比 3.1%減 (13万人減) の401万人となり、3カ月連続の減少となった。うち、雇用者数は、381万人で前年同月比 3.3%減 (13万人減) となった。

2月の建設業 (常用労働者 5人以上の事務所) の賃金指数 (きまって支給する給与) は前年同月比 0.8%減となった。総実労働時間指数は同 2.0%減、所定外労働時間は同 5.5%減となった。(以上速報値)

2月の運輸業 (常用労働者 5人以上の事務所) の賃金指数 (きまって支給する給与) は前年同月比0.8%減となった。総実労働時間指数は同 0.0%の横這い、所定外労働時間は同 5.6%増となった。(以上速報値)



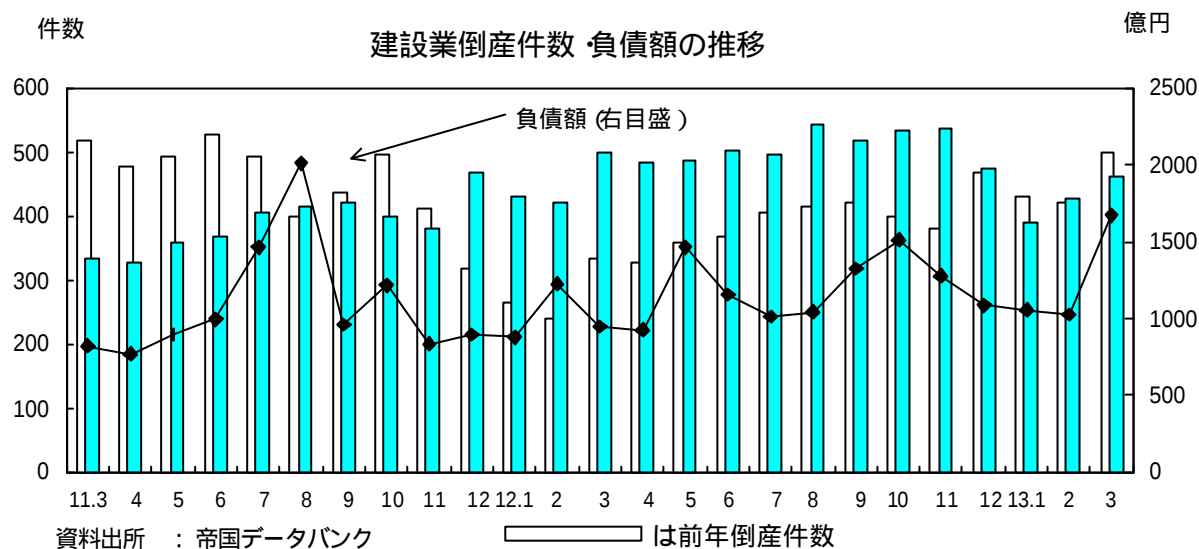
(3) 倒産

全産業の3月の倒産件数は、1,703件 (前年同月比 3.8%減)と2カ月連続で増加となった。

建設業の3月の倒産件数は、461件 (前年同月比 7.8%減)と2カ月連続で増加となった。(前月比では、7.7%増加)

不動産業の3月の倒産件数は、65件 (前年同月比 20.4%増)と2カ月連続で増加となった。

運輸・通信業の3月の倒産件数は、59件 (前年同月比 3.3%減)となり 減少に転じた。



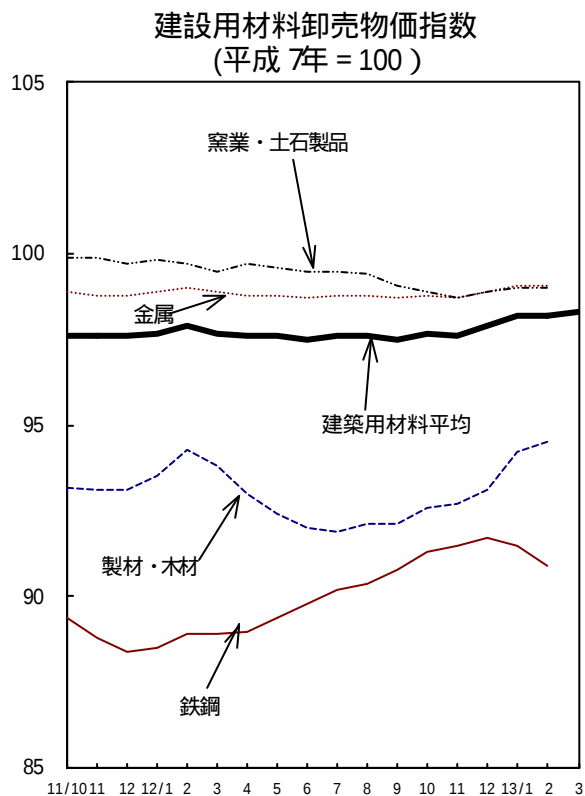
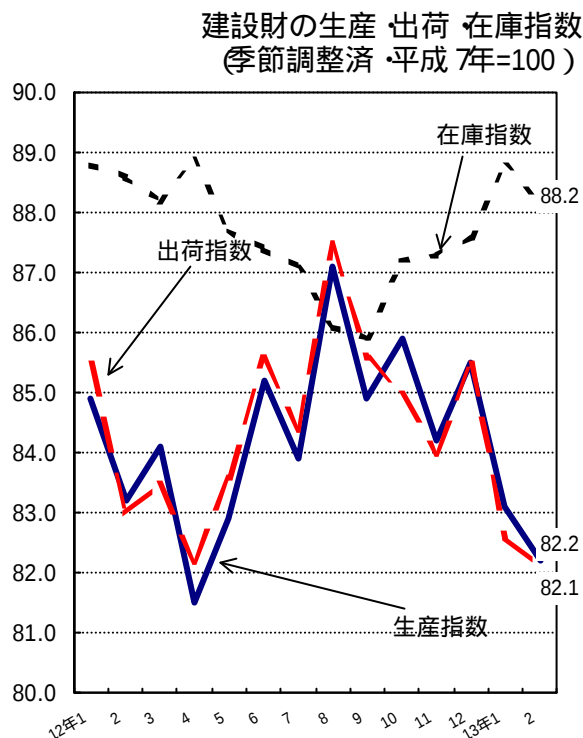
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(2月速報, 季調済)は82.2で、前月比 1.1%減と下落。出荷指数は同 0.6%減、在庫指数は同 0.7%減となった。

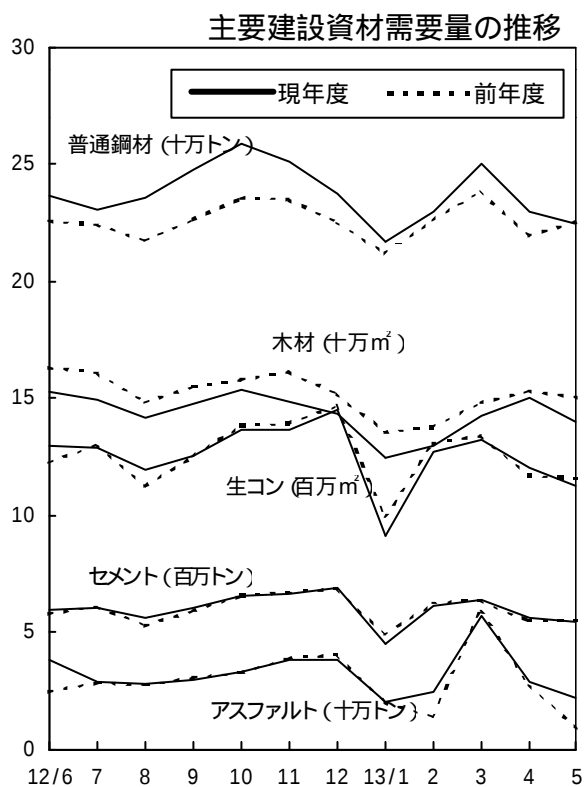
建設用材料の総合卸売物価指数(3月)は98.3(平成7年=100)で前月比 0.1%増となった。

建設財の生産・出荷・在庫 (季調済前月比、% 2月速報値)				
	生産	出荷	在庫	
建設財	1.1	0.6	0.7	
1月速報値				
鉄鋼	0.6	5.4	5.9	
金属製品	2.9	2.3	1.4	
窯業・土石製品	0.9	2.3	1.2	
木材・木製品	3.4	2.6	0.6	
建設財 (前年同月比)	4.9	4.7	0.5	
(参考) 鉱工業	0.4	0.7	0.7	
(参考) 鉱工業 (前年同月比)	2.1	1.7	2.4	

資料出所：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」



資料出所：日本銀行



注) 直近4カ月間の細線は予測値
資料出所：労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯出	全販 国 百 売 貨 店額	機(船舶・ 械電力を 除く民需 受注)	資(本除 財輸出 送荷機 械数)	鉱生 産 工 指 業数	輸(通 関 ベ ー ス 出)	輸(通 関 ベ ー ス 入)	総物 合価 卸指 売数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率 (季 %)	企 業 全 倒 産 産 件 数	マ ネ ー サ ブ ラ イ (M2+ CD)	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 通 量 高 速 道 路 + 特 大 車 均
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季) 倍	(季) %	(件)	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成4年度	0.5	4.2	15.9	11.8	5.9	0.8	5.6	1.5	1.00	2.2	14,441	0.1	18,591	2.0
5	0.6	5.4	9.4	5.3	3.7	8.0	9.5	3.3	0.71	2.6	14,019	1.5	19,112	2.4
6	1.3	2.6	4.1	4.5	3.2	2.9	9.6	1.4	0.64	2.9	14,164	2.5	16,140	5.0
7	0.1	0.2	8.5	9.7	2.1	3.2	13.7	0.8	0.64	3.2	15,006	2.9	22,041	0.1
8	0.1	2.2	11.4	0.0	3.4	9.4	20.4	0.3	0.72	3.3	14,859	3.2	18,003	1.8
9	2.1	5.1	3.9	2.6	1.2	11.7	0.7	1.2	0.69	3.5	17,439	3.5	16,527	3.0
10	1.3	3.3	18.6	12.6	7.1	3.8	11.4	2.5	0.50	4.3	17,497	3.7	15,837	6.8
11	1.2	2.3	0.6	0.1	3.4	1.8	3.0	2.4	0.49	4.7	16,887	3.2	20,337	1.2
12年1～3月	1.4	0.8	4.9	7.5	0.8	8.8	14.2	0.3	0.52	4.8	4,654	2.2	20,337	0.4
4～6	0.8	3.0	3.1	1.9	1.7	9.0	13.4	0.6	0.57	4.7	4,650	2.3	17,411	1.8
7～9	2.1	3.4	8.2	5.2	1.6	7.9	15.5	0.0	0.61	4.6	4,823	1.9	15,747	1.7
10～12	0.3	2.8	2.6	2.7	0.4	8.9	20.8	0.6	0.65	4.8	4,944	2.1	13,786	0.5
平成12年1月	3.2	0.5	0.3	4.2	0.1	1.8	11.0	0.5	0.52	4.7	1,441	2.6	19,540	4.6
2	4.2	1.3	0.5	1.2	0.5	15.1	11.1	0.1	0.52	4.8	1,443	2.1	19,960	3.8
3	4.3	2.8	4.9	8.7	2.4	9.2	19.7	0.4	0.53	4.8	1,770	1.9	20,337	1.6
4	1.3	1.6	1.1	9.3	0.6	8.8	8.4	0.4	0.56	4.8	1,562	2.9	17,974	0.8
5	1.9	4.0	4.5	1.0	0.3	8.2	19.5	0.6	0.56	4.6	1,528	2.2	16,332	4.2
6	1.8	3.4	14.4	6.4	1.9	9.8	12.7	0.6	0.59	4.7	1,560	1.9	17,411	0.6
7	2.6	5.0	11.7	3.4	0.9	2.2	11.3	0.4	0.60	4.7	1,617	2.0	15,727	0.5
8	4.1	4.3	26.6	7.9	3.4	12.5	18.4	0.2	0.62	4.6	1,704	1.8	16,861	4.7
9	0.4	0.3	16.5	2.9	3.4	9.6	16.9	0.3	0.62	4.7	1,502	2.0	15,747	1.3
10	0.2	3.7	8.3	2.9	1.5	8.3	27.8	0.2	0.64	4.7	1,711	2.1	14,540	2.8
11	1.3	2.4	2.9	4.4	0.8	10.1	14.3	0.3	0.65	4.8	1,683	2.1	14,649	2.5
12	2.1	2.5	3.8	6.6	1.8	8.3	21.0	1.1	0.66	4.9	1,550	2.2	13,786	1.4
平成13年1月	0.5	2.5	11.8	3.8	4.2	3.2	24.4	1.2	0.65	4.9	1,358	2.4	13,844	9.0
2	0.0	P 3.1	5.0	P 0.7	P 0.4	1.5	12.3	0.1	0.64	4.7	1,448	2.7	12,884	2.0
3	-	-	-	-	-	-	-	1.1	-	-	1,703	P 2.6	13,000	-

マネーサプライは、11年4月より、在日外銀、外資系信託、全信連を加えたベースに変更

Pは速報値

